

令和 6 年度

小川町水道事業会計予算
小川町下水道事業会計予算

目 次

令和6年度小川町水道事業会計予算	1
令和6年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	7
令和6年度小川町水道事業会計予算実施計画	9
令和6年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	23
令和6年度小川町水道事業予定貸借対照表	24
令和5年度小川町水道事業予定損益計算書	27
令和5年度小川町水道事業予定貸借対照表	28
注記	31
令和6年度小川町水道事業会計予算説明書	33
 令和6年度小川町下水道事業会計予算	39
令和6年度小川町下水道事業会計予算に関する説明書	47
令和6年度小川町下水道事業会計予算実施計画	49
令和6年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給与費明細書	56
債務負担行為に関する調書	63
令和6年度小川町下水道事業予定貸借対照表	64
令和5年度小川町下水道事業予定損益計算書	67
令和5年度小川町下水道事業予定貸借対照表	68
注記	71
令和6年度小川町下水道事業会計予算説明書	74

令和 6 年度

小川町水道事業会計予算

令和6年度小川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	1 3 , 5 3 0	件
(2) 年間総給水量	3 , 0 5 2 , 0 0 0	m^3
(3) 1日平均給水量	8 , 3 6 1	m^3

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6 2 8 , 0 6 8	千円
第1項 営業収益	5 5 7 , 5 0 7	千円
第2項 営業外収益	7 0 , 5 5 8	千円
第3項 特別利益	3	千円

支出

第1款 水道事業費用	6 0 2 , 5 3 8	千円
第1項 営業費用	5 9 8 , 9 9 3	千円
第2項 営業外費用	2 , 4 4 4	千円
第3項 特別損失	1 0 1	千円
第4項 予備費	1 , 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 174,851千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,837千円及び過年度分損益勘定留保資金 164,014千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	7,134 千円
第1項 負担金	7,134 千円
第2項 寄附金	0 千円
第3項 企業債	0 千円
第4項 国庫補助金	0 千円
第5項 固定資産売却代金	0 千円

支 出

第1款 資本的支出	181,985 千円
第1項 建設改良費	139,052 千円
第2項 企業債償還金	42,933 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業検針業務委託	令和6年度から令和8年度まで	14,256千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 108, 038 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6, 100千円と定める。

令和6年2月29日提出

小川町長 島田康弘

令和 6 年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度小川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			628,068	
	1 営業収益		557,507	
		1 給水収益	527,770	
		2 受託工事収益	402	
		3 その他の営業収益	29,335	
	2 営業外収益		70,558	
		1 受取利息及び配当金	56	
		2 他会計補助金	1	
		3 長期前受金戻入	70,134	
		4 消費税還付金	1	
		5 雜収益	366	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他の特別利益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			602,538	
	1 営業費用		598,993	
		1 原水及び浄水費	199,024	
		2 配水及び給水費	76,244	
		3 受託工事費	7,697	
		4 業務費	49,982	
		5 総係費	45,029	
		6 減価償却費	216,479	
		7 資産減耗費	4,337	
		8 その他の営業費用	201	
	2 営業外費用		2,444	
		1 支払利息	2,243	
		2 貸倒引当金繰入額	0	
		3 雑支出	201	
		4 消費税	0	
	3 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	0	
		3 過年度損益修正損	100	
		4 手当	0	
		5 その他の特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			7,134	
	1 負担金		7,134	
		1 負担金	7,134	
	2 寄附金		0	
		1 寄附金	0	
	3 企業債		0	
		1 企業債	0	
	4 国庫補助金		0	
		1 国庫補助金	0	
	5 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			181,985	
	1 建設改良費		139,052	
		1 配水施設増改良費	122,229	
		2 事務費	9,123	
		3 営業設備費	5,546	
		4 委託料	0	
		5 防災無線費	1	
		6 負担金	2,153	
	2 企業債償還金		42,933	
		1 企業債償還金	42,933	

令和6年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円、税抜)
当年度純利益	1,013,231
減価償却費	216,478,311
資産減耗費	4,336,841
減損損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 48,094
賞与引当金の増減額（△は減少）	132,322
退職給付引当金の増減額（△は減少）	651,781
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 455
長期前受金戻入額	△ 70,137,425
受取利息及び受取配当金	△ 56,000
支払利息	2,243,000
有形固定資産売却損益（△は増加）	0
未収金の増減額（△は増加）	17,969,662
前払費用の増減額（△は増加）	△ 35,945
未払金の増減額（△は減少）	13,518,776
預り金の増減額（△は減少）	0
前払金の増減額（△は減少）	0
小計	186,066,005
利息の受取額	56,000
利息の支払額	△ 2,243,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,879,005

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 127,757,349
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	6,682,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,074,804

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,932,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,932,327
資金増加額（又は減少額）	19,871,874
資金期首残高	1,062,712,591
資金期末残高	1,082,584,465

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酉	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	996	48,351	32,770	82,117	16,802	98,919
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,628	2,886	7,514	1,605	9,119
	合計	(10)	(13)	996	52,979	35,656	89,631	18,407	108,038
前年度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	1,171	48,133	28,354	77,658	15,691	93,349
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,588	2,751	7,339	1,484	8,823
	合計	(10)	(13)	1,171	52,721	31,105	84,997	17,175	102,172
比較	損益勘定支弁職員	(0)	(0)	△ 175	218	4,416	4,459	1,111	5,570
	資本勘定支弁職員	(0)	(0)	0	40	135	175	121	296
	合計	(0)	(0)	△ 175	258	4,551	4,634	1,232	5,866

備考 【職員数欄の()内は、短時間勤務職員数(第1号会計年度任用職員を含む)を外書き】

【法定福利費欄は、第1号会計年度任用職員の社会保険料を含む】

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務手 当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	2,376	661	849	4,675	99	189	1,032	42	21,977	3,756
前年度	1,536	698	813	4,236	99	189	1,032	42	20,730	1,730	
比 較	840	△ 37	36	439	0	0	0	0	1,247	2,026	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	53	48,351	32,419	80,823	16,432	97,255
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,628	2,886	7,514	1,605	9,119
	合計	(10)	(13)	53	52,979	35,305	88,337	18,037	106,374
前年度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	314	48,133	28,304	76,751	15,532	92,283
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,588	2,751	7,339	1,484	8,823
	合計	(10)	(13)	314	52,721	31,055	84,090	17,016	101,106
比較	損益勘定支弁職員	(0)	(0)	△ 261	218	4,115	4,072	900	4,972
	資本勘定支弁職員	(0)	(0)	0	40	135	175	121	296
	合計	(0)	(0)	△ 261	258	4,250	4,247	1,021	5,268

備考 【職員数欄の()内は、短時間勤務職員数を外書き】

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	日直手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	2,376	661	849	4,675	99	189	1,032	42	21,626	3,756
前年度	1,536	698	813	4,236	99	189	1,032	42	20,680	1,730	
比較	840	△ 37	36	439	0	0	0	0	946	2,026	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分		職員数	給与費				法定福利費	合計
			報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(1 0)	943		351	1,294	370	1,664
前年度	損益勘定支弁職員	(1 0)	857		50	907	159	1,066
比較		(0 0)	86		301	387	211	598

備考 【職員数欄の（ ）内は、第1号会計年度任用職員数を外書き】

【法定福利費欄は、第1号会計年度任用職員の社会保険料を含む】

(単位:千円)

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	258	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分 932		
		その他の増減分 △ 674	他会計との入替 △ 674	
職員手当等	4,250	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 4,250	他会計との入替 889 その他 3,361	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,246	—
	平均給与月額 (円)	365,012	—
	平均年齢 (歳)	42.91	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,617	—
	平均給与月額 (円)	362,982	—
	平均年齢 (歳)	43.88	—

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	—	166,600	—
大学卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	()	()	()
	2級	() 1	() 7.7			
	3級	() 1	() 7.7			
	4級	() 5	() 38.4			
	5級	() 4	() 30.8			
	6級	() 1	() 7.7			
	7級	() 1	() 7.7			
	合計	() 13	() 100.0			
令和5年1月1日現在	1級	()	()	()	()	()
	2級	() 1	() 8.3			
	3級	() 1	() 8.3			
	4級	() 3	() 25.0			
	5級	() 5	() 41.8			
	6級	() 1	() 8.3			
	7級	() 1	() 8.3			
	合計	() 12	() 100.0			

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び 課長相当職

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
前年度	比率 (B) / (A) (%)			
	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.36	0.36	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	同じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2km以上3km未満	2,000円	
		3km以上4km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水道事業検針業務委託	1 4 , 2 5 6	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額

令和6年度小川町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産		(単位: 円、税抜)
(1)	有形固定資産		
イ	土地	462,797,558	
ロ	建物	653,614,101	
	減価償却累計額	△ 546,127,701	
ハ	構築物	7,823,957,773	
	減価償却累計額	△ 4,703,732,272	
二	機械及び装置	1,973,816,557	
	減価償却累計額	△ 1,373,584,692	
ホ	車輌及び運搬具	7,522,292	
	減価償却累計額	△ 7,209,169	
ヘ	工具器具及び備品	3,816,063	
	減価償却累計額	△ 3,480,599	
ト	建設仮勘定		
	有形固定資産合計	116,510,000	
(2)	無形固定資産		
イ	水利権	3,336,000	
	無形固定資産合計	3,336,000	
	固定資産合計		4,411,235,911
2	流動資産		
(1)	現金預金	1,082,584,465	
(2)	未収金	12,673,175	
	貸倒引当金	0	
(3)	貯蔵品	12,673,175	
(4)	前払費用	5,225,926	
	流動資産合計	91,330	
	資産合計		1,100,574,896
			5,511,810,807

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>140,838,044</u>	
	企業債合計		140,838,044
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	16,665,320	
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>	
	引当金合計		<u>44,665,320</u>
	固定負債合計		185,503,364
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>35,244,726</u>	
	企業債合計		35,244,726
	(2) 預り金		15,746,589
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>8,704,414</u>	
	引当金合計		8,704,414
	(4) 未払金		13,518,776
	(5) 前受金		<u>1,958</u>
	流動負債合計		73,216,463
5	繰延収益		
	長期前受金	4,236,762,893	
	収益化累計額	<u>△ 2,823,746,645</u>	
	繰延収益合計		1,413,016,248
	負債合計		<u>1,671,736,075</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		3,005,470,912
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,144,229	
	ロ 工事負担金	53,349,915	
	ハ 寄附金	124,951,266	
	ニ 他会計負担金	4,526,892	
	ホ 補助金	<u>234,894</u>	
	資本剰余金合計	184,207,196	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	176,083,000	
	ロ 建設改良積立金	347,000,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>127,313,624</u>	
	利益剰余金合計	<u>650,396,624</u>	
	剰余金合計	834,603,820	
	資本合計	<u>3,840,074,732</u>	
	負債資本合計	<u>5,511,810,807</u>	

令和5年度小川町水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	329,638,042		
(2) 受託工事収益	292,729		
(3) その他営業収益	<u>31,190,165</u>		
		361,120,936	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	193,892,839		
(2) 配水及び給水費	76,567,239		
(3) 受託工事費	11,243,655		
(4) 業務費	46,442,302		
(5) 総係費	41,531,413		
(6) 減価償却費	210,717,385		
(7) 資産減耗費	8,243,367		
(8) その他営業費用	<u>181,819</u>		
		588,820,019	
営業損失			227,699,083
3 営業外収益			
(1) 受取利息	56,000		
(2) 他会計補助金	121,167,000		
(3) 長期前受金戻入	74,307,102		
(4) 雜収益	<u>458,960</u>		
		195,989,062	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,740,000		
(2) 雜支出	<u>189,500</u>		
経常損失		4,929,500	191,059,562
5 特別利益			36,639,521
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	0	0
当期純損失			36,639,521
前年度繰越利益剰余金			82,022,914
当年度未処分利益剰余金			<u>45,383,393</u>

令和5年度小川町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	円	462,688,358
ロ 建物	円	653,614,101
△ 減価償却累計額	円	△ 532,914,943
ハ 構築物	円	7,716,179,360
△ 減価償却累計額	円	△ 4,576,766,182
ニ 機械及び装置	円	1,966,680,136
△ 減価償却累計額	円	△ 1,306,036,580
ホ 車輌及び運搬具	円	7,522,292
△ 減価償却累計額	円	△ 7,177,672
ヘ 工具器具及び備品	円	3,816,063
△ 減価償却累計額	円	△ 3,379,619
ト 建設仮勘定	円	
有形固定資産合計	円	116,510,000

(2) 無形固定資産

イ 水利権	円	3,558,400
無形固定資産合計	円	3,558,400
固定資産合計	円	4,504,293,714

2 流動資産

(1) 現金預金

1,062,712,591

(2) 未収金

30,642,837

貸倒引当金

△ 48,094

30,594,743

(3) 貯蔵品

5,225,471

(4) 前払費用

55,385

流動資産合計

1,098,588,190

資産合計

5,602,881,904

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>176,082,770</u>	
	企業債合計		176,082,770
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	16,013,539	
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>	
	引当金合計		<u>44,013,539</u>
	固定負債合計		220,096,309
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>42,932,327</u>	
	企業債合計		42,932,327
	(2) 預り金		15,746,589
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>8,572,092</u>	
	引当金合計		8,572,092
	(4) 未払金		0
	(5) 前受金		<u>1,958</u>
	流動負債合計		67,252,966
5	繰延収益		
	長期前受金	4,237,524,769	
	収益化累計額	<u>△ 2,761,053,641</u>	
	繰延収益合計		<u>1,476,471,128</u>
	負債合計		<u>1,763,820,403</u>

資 本 の 部

6	資本金	
	(1) 自己資本金	3,005,470,912
7	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	1,144,229
	ロ 工事負担金	53,349,915
	ハ 寄附金	124,951,266
	ニ 他会計負担金	4,526,892
	ホ 補助金	<u>234,894</u>
	資本剰余金合計	184,207,196
	(2) 利益剰余金	
	イ 減債積立金	257,000,000
	ロ 建設改良積立金	347,000,000
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,383,393</u>
	利益剰余金合計	<u>649,383,393</u>
	剰余金合計	833,590,589
	資本合計	<u>3,839,061,501</u>
	負債資本合計	<u>5,602,881,904</u>

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 18年

車輌及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース資産により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1, 978, 800円

1年超 3, 792, 700円

計 5, 771, 500円

III. その他

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として7, 169, 067円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1, 392, 611円を支出する予定であるため、賞与引当金8, 561, 678円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金101, 377円を取り崩すこととする。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度小川町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業収益				628,068	600,873	27,195	
	1 営業収益			557,507	526,334	31,173	
		1 給水収益		527,770	494,718	33,052	
			水道料金	517,764	479,828	37,936	
			量水器使用料	10,006	14,890	-4,884	
		2 受託工事収益		402	323	79	
			給水工事収益	1	1	0	
			修繕工事収益	400	321	79	
			その他の受託工事収益	1	1	0	
		3 その他の営業収益		29,335	31,293	-1,958	
			資材売却収益	50	50	0	
			手数料	516	537	-21	
			他会計負担金	23,804	25,843	-2,039	
			水道利用者負担金	4,965	4,863	102	
	2 営業外収益			70,558	74,536	-3,978	
		1 受取利息及び配当金		56	56	0	
			預金利息	56	56	0	
		2 他会計補助金		1	1	0	
			他会計補助金	1	1	0	
		3 長期前受金戻入		70,134	74,033	-3,899	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	837	444	393	
			工事負担金長期前受金戻入	36,910	39,352	-2,442	
			寄附金長期前受金戻入	29,393	31,159	-1,766	
			他会計負担金長期前受金戻入	902	986	-84	
			補助金長期前受金戻入	2,092	2,092	0	
		4 消費税還付金		1	1	0	
			消費税還付金	1	1	0	
		5 雑収益		366	445	-79	
			不用品売却収益	70	77	-7	
			その他の雑収益	296	368	-72	
	3 特別利益			3	3	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
			固定資産売却益	1	1	0	
		2 過年度損益修正益		1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
		3 その他の特別利益		1	1	0	
			その他の特別利益	1	1	0	

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 水道事業費用				602,538	615,820	-13,282	
	1 営業費用			598,993	605,325	-6,332	
		1 原水及び浄水費		199,024	212,028	-13,004	
		給料		8,506	8,250	256	
		手当		3,579	3,402	177	
		賞与引当金繰入額		1,387	1,280	107	
		賃金		0	0	0	
		法定福利費		2,667	2,554	113	
		旅費		4	6	-2	
		備消品費		442	403	39	
		燃料費		217	220	-3	
		光熱費		33	33	0	
		通信運搬費		943	1,011	-68	
		委託料		27,117	28,409	-1,292	
		手数料		5,962	5,576	386	
		賃借料		30	30	0	
		工事請負費		1	1	0	
		修繕費		9,393	8,187	1,206	
		動力費		42,240	56,074	-13,834	
		菓品費		4,042	3,879	163	
		補償料		0	0	0	
		受水費		92,461	92,713	-252	
		2 配水及び給水費		76,244	81,770	-5,526	
		給料		16,058	15,758	300	
		手当		7,278	6,270	1,008	
		賞与引当金繰入額		2,633	2,443	190	
		賃金		0	0	0	
		法定福利費		4,999	4,566	433	
		旅費		11	11	0	
		備消品費		316	350	-34	
		燃料費		383	343	40	
		通信運搬費		1	1	0	
		委託料		14,454	19,801	-5,347	
		賃借料		129	28	101	
		工事請負費		11,132	12,001	-869	
		修繕費		6,600	6,600	0	
		舗装復旧費		3,300	3,300	0	
		動力費		5,588	6,944	-1,356	
		材料費		3,300	3,300	0	
		補償費		1	1	0	
		負担金		1	1	0	
		公課費		60	52	8	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
3 受託工事費				7,697	7,253	444	
		給料		3,802	3,678	124	
		手当		1,725	1,663	62	
		賞与引当金繰入額		614	548	66	
		法定福利費		1,194	1,074	120	
		旅費		4	4	0	
		備消品費		0	0	0	
		委託料		1	1	0	
		工事請負費		1	1	0	
		修繕費		0	0	0	
		舗装復旧費		355	283	72	
		資材費		0	0	0	
		負担金		1	1	0	
				49,982	46,255	3,727	
4 業務費				6,519	7,218	-699	
		給料		3,173	3,057	116	
		賞与引当金繰入額		1,038	1,129	-91	
		賃金		0	0	0	
		法定福利費		2,130	2,143	-13	
		旅費		6	6	0	
		被服費		120	100	20	
		備消品費		327	314	13	
		燃料費		1	1	0	
		印刷製本費		1,546	913	633	
		通信運搬費		1,602	1,424	178	
		委託料		28,375	24,907	3,468	
		手数料		1,572	1,559	13	
		賃借料		2,187	2,187	0	
		修繕費		754	688	66	
		損害保険料		632	609	23	
5 総係費				45,029	41,095	3,934	
		報酬		996	1,171	-175	
		給料		13,466	13,229	237	
		手当		6,640	5,913	727	
		賞与引当金繰入額		2,243	2,119	124	
		退職給付費		3,756	1,730	2,026	
		賃金		0	0	0	
		法定福利費		4,516	4,154	362	
		厚生福利費		78	78	0	
		旅費		62	59	3	
		交際費		0	0	0	
		備消品費		197	340	-143	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		印刷製本費		0	0	0	
		通信運搬費		0	0	0	
		食糧費		0	0	0	
		委託料		0	0	0	
		手数料		207	0	207	
		負担金		12,813	12,300	513	
		災害補償費		1	1	0	
		貸倒引当金繰入額		54	1	53	
	6 減価償却費			216,479	209,537	6,942	
		有形固定資産減価償却費		216,256	209,314	6,942	
		無形固定資産減価償却費		223	223	0	
	7 資産減耗費			4,337	7,186	-2,849	
		固定資産除却費		4,337	7,186	-2,849	
	8 その他の営業費用			201	201	0	
		材料売却原価		1	1	0	
		雑支出		200	200	0	
2 営業外費用				2,444	9,394	-6,950	
	1 支払利息			2,243	3,193	-950	
		企業債利息		2,243	3,193	-950	
	2 貸倒引当金繰入額			0	0	0	
		貸倒引当金繰入額		0	0	0	
	3 雜支出			201	201	0	
		不用品売却原価		1	1	0	
		その他の雑支出		200	200	0	
	4 消費税			0	6,000	-6,000	
		消費税		0	6,000	-6,000	
3 特別損失				101	101	0	
	1 固定資産売却損			1	1	0	
		固定資産売却損		1	1	0	
	2 減損損失			0	0	0	
		減損損失		0	0	0	
	3 過年度損益修正損			100	100	0	
		過年度損益修正損		100	100	0	
	4 手当			0	0	0	
		手当		0	0	0	
	5 その他の特別損失			0	0	0	
		その他の特別損失		0	0	0	
4 予備費				1,000	1,000	0	
	1 予備費			1,000	1,000	0	
		予備費		1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 資本的収入				7,134	6,440	694	
	1 負担金			7,134	6,439	695	
		1 負担金		7,134	6,439	695	
			申込負担金	4,965	4,863	102	
			工事負担金	1	1	0	
			他会計負担金	2,168	1,575	593	
	2 寄附金			0	0	0	
		1 寄附金		0	0	0	
			寄附金	0	0	0	
	3 企業債			0	0	0	
		1 企業債		0	0	0	
			企業債	0	0	0	
	4 国庫補助金			0	0	0	
		1 国庫補助金		0	0	0	
			国庫補助金	0	0	0	
	5 固定資産売却代金			0	1	-1	
		1 固定資産売却代金		0	1	-1	
			固定資産売却代金	0	1	-1	

支出

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 資本的支出				181,985	202,792	-20,807	
	1 建設改良費			139,052	158,662	-19,610	
		1 配水施設増改良費		122,229	144,523	-22,294	
			配水施設増改良費	122,119	144,523	-22,404	
			公有財産購入費	110	0	110	
		2 事務費		9,123	8,827	296	
			給料	4,628	4,588	40	
			手当	2,236	2,124	112	
			賞与引当金繰入額	779	748	31	
			法定福利費	1,476	1,363	113	
			旅費	4	4	0	
		3 営業設備費		5,546	5,311	235	
			機械及び装置購入費	0	0	0	
			量水器購入費	5,545	5,200	345	
			車輛及び運搬具購入費	1	1	0	
			工具器具及び備品購入費	0	110	-110	
	4 委託料			0	0	0	
		委託料		0	0	0	
	5 防災無線費			1	1	0	
			防災無線費	1	1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	增 減	備 考
		6 負担金		2,153	0	2,153	
			負担金	2,153	0	2,153	
	2 企業債償還金			42,933	44,130	-1,197	
		1 企業債償還金		42,933	44,130	-1,197	
			企業債償還金	42,933	44,130	-1,197	

令和 6 年度

小川町下水道事業会計予算

令和6年度小川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度小川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処理戸数	6, 400	戸
イ	年間有収水量	1, 430, 000	m ³
ウ	一日平均有収水量	3, 917	m ³

(2) 農業集落排水事業

ア	処理戸数	495	戸
イ	年間有収水量	138, 000	m ³
ウ	一日平均有収水量	378	m ³

(3) 公共浄化槽事業

ア	処理戸数	35	戸
イ	年間有収水量	8, 600	m ³
ウ	一日平均有収水量	23	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益 617, 388 千円

第1項 営業収益	2 2 3 , 7 5 1	千円
第2項 営業外収益	3 9 3 , 6 3 6	千円
第3項 特別利益	1	千円
第2款 農業集落排水事業収益	1 1 9 , 0 9 9	千円
第1項 営業収益	2 0 , 3 6 6	千円
第2項 営業外収益	9 8 , 7 3 2	千円
第3項 特別利益	1	千円
第3款 公共浄化槽事業収益	2 0 , 1 1 8	千円
第1項 営業収益	1 , 6 3 7	千円
第2項 営業外収益	1 8 , 4 8 0	千円
第3項 特別利益	1	千円
支 出		
第1款 公共下水道事業費用	5 9 1 , 3 2 7	千円
第1項 営業費用	5 4 6 , 0 4 2	千円
第2項 営業外費用	4 4 , 7 8 4	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	5 0 0	千円
第2款 農業集落排水事業費用	1 0 6 , 1 3 5	千円
第1項 営業費用	9 9 , 3 1 2	千円
第2項 営業外費用	5 , 8 2 2	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	1 , 0 0 0	千円
第3款 公共浄化槽事業費用	2 1 , 1 1 0	千円
第1項 営業費用	2 0 , 6 2 9	千円

第2項 営業外費用	1 8 0	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	3 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額240, 861千円は、減債積立金20, 000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20, 453千円、過年度分損益勘定留保資金62, 005千円及び当年度分損益勘定留保資金138, 403千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	3 4 9, 5 7 8	千円
第1項 企業債	2 5 4, 7 0 0	千円
第2項 国庫補助金	7 1, 0 0 0	千円
第3項 負担金及び分担金	2 3, 8 7 8	千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	8 9, 6 5 1	千円
第1項 企業債	7 5, 1 0 0	千円
第2項 県補助金	1 4, 5 5 0	千円
第3項 負担金及び分担金	1	千円
第3款 公共浄化槽事業資本的収入	2 0, 4 9 8	千円
第1項 企業債	2, 3 0 0	千円
第2項 国庫補助金	1 0, 3 3 2	千円
第3項 県補助金	5, 8 0 0	千円
第4項 負担金及び分担金	2, 0 6 6	千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	5 6 2, 5 8 8	千円
------------------	--------------	----

第1項 建設改良費	2 7 5 , 2 2 6	千円
第2項 企業債償還金	2 8 6 , 8 6 2	千円
第3項 予備費	5 0 0	千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	1 1 7 , 3 3 6	千円
第1項 建設改良費	8 1 , 2 4 8	千円
第2項 企業債償還金	3 6 , 0 8 8	千円
第3款 公共浄化槽事業資本的支出	2 0 , 6 6 4	千円
第1項 建設改良費	2 0 , 6 6 4	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (令和6年度分)	令和6年度から令和9年度まで	利子補給相当額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償(令和6年度分)	令和6年度から令和10年度まで	元金、利子及び延滞利子に対する 損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 8 9 , 8 0 0	普通貸借 又は 証券発行	4.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機関資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

流域下水道事業	102,000	同上	同上	同上
農業集落排水事業	66,100	同上	同上	同上
公共浄化槽事業	2,300	同上	同上	同上
資本費平準化債	71,900	同上	同上	同上
計	332,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,632 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,270千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち20,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和6年2月29日提出

小川町長 島田康弘

令和 6 年度

小川町下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度小川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業収益			617,388	
	1 営業収益		223,751	
		1 下水道使用料	221,518	
		2 受託工事収益	2,163	
		3 その他営業収益	70	
	2 営業外収益		393,636	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	198,570	
		3 一般会計補助金	28,040	
		4 長期前受金戻入	150,051	
		5 消費税還付金	16,941	
		6 雑収益	33	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	
2 農業集落排水事業収益			119,099	
	1 営業収益		20,366	
		1 農業集落排水施設使用料	20,006	
		2 他会計負担金	360	
	2 営業外収益		98,732	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	21,808	
		3 一般会計補助金	39,890	
		4 長期前受金戻入	37,033	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 公共浄化槽事業収益			20,118	
	1 営業収益		1,637	
		1 浄化槽使用料	1,637	
	2 営業外収益		18,480	
		1 一般会計補助金	9,340	
		2 国庫補助金	2,500	
		3 県補助金	6,200	
		4 長期前受金戻入	440	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			591,327	
	1 営業費用		546,042	
		1 管渠費	18,353	
		2 業務費	11,280	
		3 流域下水道維持管理負担金	148,000	
		4 総係費	74,388	
		5 減価償却費	293,821	
		6 その他営業費用	200	
	2 営業外費用		44,784	
		1 支払利息	44,784	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			106,135	
	1 営業費用		99,312	
	1 管渠費		1,954	
	2 処理場費		30,726	
	3 総係費		14,987	
	4 減価償却費		51,644	
	5 その他営業費用		1	
	2 営業外費用		5,822	
	1 支払利息		5,822	
	3 特別損失		1	
	1 その他特別損失		1	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	
3 公共浄化槽事業費用			21,110	
	1 営業費用		20,629	
	1 浄化槽費		11,109	
	2 業務費		19	
	3 総係費		9,056	
	4 減価償却費		444	
	5 その他営業費用		1	
	2 営業外費用		180	
	1 支払利息		180	
	3 特別損失		1	
	1 その他特別損失		1	
	4 予備費		300	
	1 予備費		300	

資本的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業資本的収入			349,578	
	1 企業債		254,700	
		1 企業債	254,700	
	2 国庫補助金		71,000	
		1 国庫補助金	71,000	
	3 負担金及び分担金		23,878	
		1 負担金及び分担金	23,878	
2 農業集落排水事業資本的収入			89,651	
	1 企業債		75,100	
		1 企業債	75,100	
	2 県補助金		14,550	
		1 県補助金	14,550	
	3 負担金及び分担金		1	
		1 負担金及び分担金	1	
3 公共浄化槽事業資本的収入			20,498	
	1 企業債		2,300	
		1 企業債	2,300	
	2 国庫補助金		10,332	
		1 国庫補助金	10,332	
	3 県補助金		5,800	
		1 県補助金	5,800	
	4 負担金及び分担金		2,066	
		1 負担金及び分担金	2,066	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出	1 建設改良費		562, 588	
			275, 226	
		1 建設改良工事費	166, 675	
		2 建設改良事務費	6, 455	
		3 流域下水道建設負担金	102, 096	
	2 企業債償還金		286, 862	
		1 企業債償還金	286, 862	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	
2 農業集落排水事業資本の支出			117, 336	
	1 建設改良費		81, 248	
		1 建設改良工事費	81, 248	
	2 企業債償還金		36, 088	
		1 企業債償還金	36, 088	
3 公共浄化槽事業資本の支出			20, 664	
	1 建設改良費		20, 664	
		1 建設改良工事費	20, 664	

令和6年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,380,000
減価償却費	345,909,000
退職給付引当金の増加額	173,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	80,526
賞与引当金の増減額（△は減少）	100,000
長期前受金戻入額	△187,524,000
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	50,786,000
未収金の増減額（△は増加）	△762,000
未払金の増減額（△は減少）	△1,060,000
小計	227,080,526
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△50,786,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,296,526

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△343,922,000
補助金等による収入	91,514,000
負担金等による収入	23,350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,058,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	332,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△322,950,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,150,000

資金増加額（又は減少額）	△43,611,474
資金期首残高	130,229,745
資金期末残高	<u>86,618,271</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	16	5	464	18,823	11,364	30,651	6,475	37,126
	資本勘定支弁職員	0	1	0	2,573	1,920	4,493	1,013	5,506
	合計	16	6	464	21,396	13,284	35,144	7,488	42,632
前年度	損益勘定支弁職員	16	5	186	18,739	11,226	30,151	6,235	36,386
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,773	2,184	5,957	1,295	7,252
	合計	16	6	186	22,512	13,410	36,108	7,530	43,638
比較	損益勘定支弁職員	0	0	278	84	138	500	240	740
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,200	△ 264	△ 1,464	△ 282	△ 1,746
	合計	0	0	278	△ 1,116	△ 126	△ 964	△ 42	△ 1,006

※全て会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	798	348	963	1,910	74	0	396	13	8,609	173
前年度	1,038	161	608	1,910	74	0	396	13	9,121	89	
比 較	△ 240	187	355	0	0	0	0	0	△ 512	84	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考
給料	△ 1,116	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分 202		
		その他の増減分 △ 1,318	他会計との入替 △ 1,318	
職員手当等	△ 126	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 △ 126	他会計との入替 △ 242 その他 116	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,417	—
	平均給与月額 (円)	326,176	—
	平均年齢 (歳)	38.04	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,333	—
	平均給与月額 (円)	337,912	—
	平均年齢 (歳)	40.56	—

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	—	166,600	—
大学卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	(2)	(33.3)			
	2級	(1)	(16.7)			
	3級	(1)	(16.7)			
	4級	(1)	(16.7)			
	5級	(1)	(16.7)			
	6級	(1)	(16.7)			
	7級	(1)	(16.7)			
	合計	(6)	(100.0)			
令和5年1月1日現在	1級	(1)	(16.7)			
	2級	(1)	(16.7)			
	3級	(1)	(16.7)			
	4級	(2)	(33.3)			
	5級	(1)	(16.7)			
	6級	(1)	(16.7)			
	7級	(1)	(16.7)			
	合計	(6)	(100.0)			

(級別の基礎となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び 課長相当職

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
前年度	比率 (B) / (A) (%)			
	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	同じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2km以上3km未満	2,000円	
		3km以上4km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (令和6年度分)	利子補給相当額	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 (令和6年度分)	元金、利子及び延滞利子 に対する損失補償額	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
小川町流域関連公共下水道計画見直し業 務委託 (令和5年度分)	17,391	—	—	令和6年度	17,391	—	—	17,391
小川町下水道事業使用料改定検討支援業 務委託 (令和5年度分)	20,823	—	—	令和6年度	20,823	—	—	20,823

令和6年度小川町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		43,690,433	
ロ 建物	172,161,717		
減価償却累計額	△26,584,907	145,576,810	
ハ 構築物	10,413,737,009		
減価償却累計額	△1,386,309,530	9,027,427,479	
二 機械及び装置	324,907,853		
減価償却累計額	△120,474,816	204,433,037	
ホ 工具器具及び備品	2,776,063		
減価償却累計額	△1,023,001	1,753,062	
ヘ 建設仮勘定		909,000	
有形固定資産合計			9,423,789,821
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		959,515,139	
無形固定資産合計			959,515,139
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	648,000		
ロ 長期貸付金	15,000,000		
投資その他資産合計			15,648,000
固定資産合計			10,398,952,960
2 流動資産			
(1) 現金預金		86,618,271	
(2) 未収金		32,075,000	
(3) 未収金貸倒引当金		△163,906	
流動資産合計			118,529,365
資産合計			10,517,482,325

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4, 509, 006, 503	
	企業債合計	<u>4, 509, 006, 503</u>	
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	1, 079, 489	
	引当金合計	<u>1, 079, 489</u>	
	固定負債合計		4, 510, 085, 992
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	320, 842, 788	
	企業債合計	<u>320, 842, 788</u>	
	(2) 未払金		37, 421, 000
	(3) 預り金		170, 000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	3, 508, 000	
	引当金合計	<u>3, 508, 000</u>	
	流動負債合計		361, 941, 788
5	繰延収益		
	長期前受金	5, 999, 041, 831	
	長期前受金収益化累計額	<u>△923, 859, 075</u>	
	繰延収益合計		5, 075, 182, 756
	負債合計		<u>9, 947, 210, 536</u>

資 本 の 部

6	資本金	412, 224, 054
7	剩余金	
(1)	資本剩余金	
	イ 受贈財産評価額	16, 631, 850
	ロ 国県補助金	14, 503, 448
	ハ 一般会計補助金	<u>967, 638</u>
	資本剩余金合計	32, 102, 936
(2)	利益剩余金	
	イ 当年度未処分利益剩余金	<u>125, 944, 799</u>
	利益剩余金合計	<u>125, 944, 799</u>
	剩余金合計	<u>158, 047, 735</u>
	資本合計	<u>570, 271, 789</u>
	負債資本合計	<u>10, 517, 482, 325</u>

令和5年度小川町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	197,999,000		
(2) 農業集落排水施設使用料	18,349,000		
(3) 净化槽使用料	653,000		
(4) 他会計負担金	330,000		
(5) 受託工事収益	0		
(6) その他営業収益	70,000	217,401,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	15,934,000		
(2) 処理場費	29,898,000		
(3) 净化槽費	4,621,000		
(4) 業務費	10,703,000		
(5) 流域下水道維持管理負担金	138,182,000		
(6) 総係費	62,108,000		
(7) 減価償却費	342,247,000		
(8) その他営業費用	184,000	603,877,000	
営業損失			△386,476,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 一般会計負担金	220,549,000		
(3) 一般会計補助金	33,414,000		
(4) 国庫補助金	1,250,000		
(5) 県補助金	2,100,000		
(6) 長期前受金戻入	186,105,000		
(7) 雜収益	33,000	443,453,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	52,341,000		
(2) 雜支出	2,738,000	55,079,000	388,374,000
経常利益			1,898,000
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	3,000	3,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	3,000	3,000	0
当年度純利益			1,898,000
前年度繰越利益剰余金			54,666,799
その他の未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			106,564,799

令和5年度小川町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		43,690,433	
ロ 建物	172,161,717		
減価償却累計額	△21,267,907	150,893,810	
ハ 構築物	10,183,569,009		
減価償却累計額	△1,098,927,530	9,084,641,479	
二 機械及び装置	296,907,853		
減価償却累計額	△98,929,816	197,978,037	
ホ 工具器具及び備品	2,776,063		
減価償却累計額	△805,001	1,971,062	
ヘ 建設仮勘定		7,970,000	
有形固定資産合計		9,487,144,821	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	898,147,139		
無形固定資産合計		898,147,139	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	648,000		
ロ 長期貸付金	15,000,000		
投資その他資産合計		15,648,000	
固定資産合計			10,400,939,960
2 流動資産			
(1) 現金預金	130,229,745		
(2) 未収金	31,313,000		
(3) 未収金貸倒引当金	△83,380		
流動資産合計		161,459,365	
資産合計		10,562,399,325	

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4, 497, 751, 800	
	企業債合計	<u>4, 497, 751, 800</u>	4, 497, 751, 800
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	906, 489	
	引当金合計	<u>906, 489</u>	906, 489
	固定負債合計		4, 498, 658, 289
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	322, 947, 491	
	企業債合計	<u>322, 947, 491</u>	322, 947, 491
	(2) 未払金		
	(3) 預り金		
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	3, 408, 000	
	引当金合計	<u>3, 408, 000</u>	3, 408, 000
	流動負債合計		365, 006, 491
5	繰延収益		
	長期前受金	5, 884, 177, 831	
	長期前受金収益化累計額	<u>△736, 335, 075</u>	
	繰延収益合計		5, 147, 842, 756
	負債合計		<u>10, 011, 507, 536</u>

資 本 の 部

6	資本金	412, 224, 054
7	剩余金	
(1)	資本剩余金	
	イ 受贈財産評価額	16, 631, 850
	ロ 国県補助金	14, 503, 448
	ハ 一般会計補助金	<u>967, 638</u>
	資本剩余金合計	32, 102, 936
(2)	利益剩余金	
	イ 当年度未処分利益剩余金	<u>106, 564, 799</u>
	利益剩余金合計	<u>106, 564, 799</u>
	剩余金合計	<u>138, 667, 735</u>
	資本合計	<u>550, 891, 789</u>
	負債資本合計	<u>10, 562, 399, 325</u>

注　記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	5年
器具及び備品	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,743,133千円である。この負担額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定方法を参考に、直近の決算をもとに算出したものである。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活排水等の処理
公共浄化槽事業	公共浄化槽区域における、し尿・生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	203,416,000	18,547,000	1,488,000	223,451,000
営業費用	526,140,000	95,645,000	20,231,000	642,016,000
営業損益	△ 322,724,000	△ 77,098,000	△ 18,743,000	△ 418,565,000
経常損益	4,011,000	15,812,000	△ 443,000	19,380,000
セグメント資産	8,927,631,941	1,554,157,121	35,693,263	10,517,482,325
セグメント負債	8,395,413,553	1,517,986,893	33,810,090	9,947,210,536
その他の項目				
他会計繰入金	226,610,000	61,698,000	9,340,000	297,648,000
減価償却費	293,821,000	51,644,000	444,000	345,909,000
特別利益	1,000	1,000	1,000	3,000
特別損失	1,000	1,000	1,000	3,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251,275,000	73,862,000	18,785,000	343,922,000

IV その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として2,848,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として560,000円を支出する予定であるため、賞与引当金3,408,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金96,474円を取り崩すこととする。

令和 6 年度小川町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 公共下水道事業収益				617,388	581,193	36,195	
	1 営業収益			223,751	217,869	5,882	
		1 下水道使用料		221,518	217,799	3,719	
			下水道使用料	221,518	217,799	3,719	
		2 受託工事収益		2,163	0	2,163	
			受託工事収益	2,163	0	2,163	
		3 その他営業収益		70	70	0	
			手数料	70	70	0	
	2 営業外収益			393,636	363,323	30,313	
		1 受取利息及び配当金		1	1	0	
			預金利息	1	1	0	
		2 一般会計負担金		198,570	198,896	△ 326	
			一般会計負担金	198,570	198,896	△ 326	
		3 一般会計補助金		28,040	345	27,695	
			一般会計補助金	28,040	345	27,695	
		4 長期前受金戻入		150,051	149,066	985	
			受贈財産評価額	63,759	63,550	209	
			一般会計補助金	4,794	4,850	△ 56	
			国県補助金	65,962	64,995	967	
			受益者負担金	15,536	15,671	△ 135	
		5 消費税還付金		16,941	14,982	1,959	
			消費税還付金	16,941	14,982	1,959	
		6 雜収益		33	33	0	
			手数料	31	31	0	
			その他雑収益	2	2	0	
	3 特別利益			1	1	0	
		1 その他特別利益		1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2 農業集落排水事業収益				119,099	107,221	11,878	
		1 営業収益		20,366	20,514	△ 148	
			1 農業集落排水施設使用料	20,006	20,184	△ 178	
			農業集落排水施設使用料	20,006	20,184	△ 178	
		2 他会計負担金		360	330	30	
			他会計負担金	360	330	30	
		2 営業外収益		98,732	86,706	12,026	
			1 受取利息及び配当金	1	1	0	
				預金利息	1	1	0
			2 一般会計負担金	21,808	21,653	155	
				一般会計負担金	21,808	21,653	155
			3 一般会計補助金	39,890	28,387	11,503	
				一般会計補助金	39,890	28,387	11,503
			4 長期前受金戻入	37,033	36,665	368	
				受贈財産評価額	337	337	0
				一般会計補助金	2,879	2,586	293
				国県補助金	26,794	26,702	92
				受益者分担金	7,023	7,040	△ 17
		3 特別利益		1	1	0	
			1 その他特別利益	1	1	0	
				その他特別利益	1	1	0
3 公共浄化槽事業収益				20,118	24,715	△ 4,597	
		1 営業収益		1,637	1,578	59	
			1 浄化槽使用料	1,637	1,578	59	
				浄化槽使用料	1,637	1,578	59
		2 営業外収益		18,480	23,136	△ 4,656	
			1 一般会計補助金	9,340	6,012	3,328	
				一般会計補助金	9,340	6,012	3,328
			2 国庫補助金	2,500	6,250	△ 3,750	
				国庫補助金	2,500	6,250	△ 3,750
			3 県補助金	6,200	10,500	△ 4,300	
				県補助金	6,200	10,500	△ 4,300

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		4 長期前受金戻入		440	374	66	
			受贈財産評価額	14	14	0	
			国県補助金	374	316	58	
			受益者分担金	52	44	8	
	3 特別利益			1	1	0	
		1 その他特別利益		1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	

支 出

(単 位 : 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 公共下水道事業費用				591,327	567,967	23,360	
	1 営業費用	1 管渠費		546,042	520,937	25,105	
				18,353	16,145	2,208	
			光熱費	2,605	2,982	△ 377	
			委託料	8,717	8,374	343	
			賃借料	15	8	7	
			工事請負費	6,783	4,565	2,218	
			修繕費	190	173	17	
			保険料	43	43	0	
	2 業務費			11,280	11,757	△ 477	
			委託料	11,280	11,757	△ 477	
	3 流域下水道維持管理負担金			148,000	152,000	△ 4,000	
			負担金	148,000	152,000	△ 4,000	
	4 総係費			74,388	50,088	24,300	
			報酬	464	186	278	
			給料	13,215	13,386	△ 171	
			手当	6,004	5,641	363	
			賞与引当金繰入額	2,202	2,172	30	
			退職給付費	173	89	84	
			法定福利費	4,146	3,902	244	
			報償費	2,376	2,520	△ 144	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			旅費	43	43	0	
			備消品費	270	270	0	
			印刷製本費	53	53	0	
			燃料費	67	67	0	
			光熱費	6	6	0	
			通信運搬費	45	45	0	
			委託料	40,086	16,862	23,224	
			手数料	93	5	88	
			賃借料	241	241	0	
			保険料	15	16	△ 1	
			補償料	1	1	0	
			負担金	4,821	4,548	273	
			貸倒引当金繰入額	67	35	32	
		5 減価償却費		293,821	290,747	3,074	
			有形固定資産減価償却費	262,374	260,328	2,046	
			無形固定資産減価償却費	31,447	30,419	1,028	
		6 その他営業費用		200	200	0	
			雑支出	200	200	0	
	2 営業外費用			44,784	46,529	△ 1,745	
		1 支払利息		44,784	46,529	△ 1,745	
			企業債利息	44,284	46,029	△ 1,745	
			借入金利息	500	500	0	
	3 特別損失			1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費			500	500	0	
		1 予備費		500	500	0	
			予備費	500	500	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
2 農業集落排水事業費用				106,135	100,616	5,519	
	1 営業費用			99,312	93,704	5,608	
		1 管渠費		1,954	1,378	576	
			通信運搬費	44	48	△ 4	
			委託料	1,000	1,000	0	
			工事請負費	910	330	580	
		2 処理場費		30,726	32,878	△ 2,152	
			備消品費	506	473	33	
			燃料費	4	4	0	
			光熱費	6,287	9,097	△ 2,810	
			通信運搬費	95	95	0	
			委託料	12,159	11,286	873	
			手数料	9,372	9,072	300	
			工事請負費	2,200	2,750	△ 550	
			保険料	103	101	2	
	3 総係費			14,987	8,362	6,625	
			給料	3,179	3,052	127	
			手当	1,327	1,279	48	
			賞与引当金繰入額	532	683	△ 151	
			法定福利費	1,027	948	79	
			旅費	4	4	0	
			備消品費	59	59	0	
			通信運搬費	42	42	0	
			委託料	7,659	1,271	6,388	
			負担金	1,048	993	55	
			貸倒引当金繰入額	110	31	79	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		4 減価償却費		51,644	51,085	559	
			有形固定資産減価償却費	51,644	51,085	559	
		5 その他営業費用		1	1	0	
			雑支出	1	1	0	
	2 営業外費用			5,822	5,911	△ 89	
		1 支払利息		5,822	5,911	△ 89	
			企業債利息	5,821	5,910	△ 89	
			借入金利息	1	1	0	
	3 特別損失			1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
3 公共浄化槽事業費用				1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	
				21,110	26,518	△ 5,408	
		1 営業費用		20,629	25,816	△ 5,187	
			1 淨化槽費	11,109	19,213	△ 8,104	
				659	863	△ 204	
				1,400	1,250	150	
				350	350	0	
				8,700	16,750	△ 8,050	
			2 業務費	19	16	3	
				19	16	3	
			3 総係費	9,056	6,171	2,885	
				2,429	2,301	128	
				1,266	1,523	△ 257	
				375	361	14	
				787	863	△ 76	
				4	4	0	
				11	11	0	
				3,291	264	3,027	
			負担金	893	844	49	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		4 減価償却費		444	415	29	
			有形固定資産減価償却費	444	415	29	
		5 その他営業費用		1	1	0	
			雑支出	1	1	0	
	2 営業外費用			180	401	△ 221	
		1 支払利息		180	401	△ 221	
			企業債利息	8	0	8	
			借入金利息	172	401	△ 229	
	3 特別損失			1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費			300	300	0	
		1 予備費		300	300	0	
			予備費	300	300	0	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 公共下水道事業資本的収入				349,578	383,674	△ 34,096	
	1 企業債			254,700	273,500	△ 18,800	
		1 企業債		254,700	273,500	△ 18,800	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	254,700	273,500	△ 18,800	
	2 国庫補助金			71,000	84,000	△ 13,000	
		1 国庫補助金		71,000	84,000	△ 13,000	
			国庫補助金	71,000	84,000	△ 13,000	
	3 負担金及び分担金			23,878	26,174	△ 2,296	
		1 負担金及び分担金		23,878	26,174	△ 2,296	
			受益者負担金	23,877	26,173	△ 2,296	
			受益者分担金	1	1	0	
2 農業集落排水事業資本的収入				89,651	114,701	△ 25,050	
	1 企業債			75,100	70,200	4,900	
		1 企業債		75,100	70,200	4,900	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	75,100	70,200	4,900	
	2 県補助金			14,550	44,500	△ 29,950	
		1 県補助金		14,550	44,500	△ 29,950	
			県補助金	14,550	44,500	△ 29,950	
	3 負担金及び分担金			1	1	0	
		1 負担金及び分担金		1	1	0	
			受益者分担金	1	1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
3 公共浄化槽事業資本的収入	1 企業債	1 企業債		20,498	51,790	△ 31,292	
				2,300	6,100	△ 3,800	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,300	6,100	△ 3,800	
		2 国庫補助金		2,300	6,100	△ 3,800	
	3 県補助金	1 国庫補助金		10,332	25,992	△ 15,660	
				10,332	25,992	△ 15,660	
		国庫補助金		10,332	25,992	△ 15,660	
	4 負担金及び分担金	1 県補助金		5,800	14,500	△ 8,700	
				5,800	14,500	△ 8,700	
		県補助金		5,800	14,500	△ 8,700	
		1 負担金及び分担金		2,066	5,198	△ 3,132	
			受益者分担金	2,066	5,198	△ 3,132	
				2,066	5,198	△ 3,132	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 建設改良工事費		562,588	586,904	△ 24,316	
				275,226	297,406	△ 22,180	
				166,675	206,055	△ 39,380	
			委託料	2,485	1,485	1,000	
			工事請負費	158,100	192,970	△ 34,870	
		2 建設改良事務費	補償料	6,090	11,600	△ 5,510	
				6,455	8,357	△ 1,902	
			給料	2,573	3,773	△ 1,200	
			手当	1,587	1,671	△ 84	
			賞与引当金繰入額	399	612	△ 213	
			法定福利費	947	1,196	△ 249	
			旅費	54	54	0	
			委託料	550	550	0	
			負担金	345	501	△ 156	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2 農業集落排水事業資本的支出	3 流域下水道建設負担金			102,096	82,994	19,102	
		負担金		102,096	82,994	19,102	
	2 企業債償還金			286,862	288,998	△ 2,136	
		1 企業債償還金		286,862	288,998	△ 2,136	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	286,862	288,998	△ 2,136	
	3 予備費			500	500	0	
		1 予備費		500	500	0	
			予備費	500	500	0	
				117,336	142,752	△ 25,416	
	1 建設改良費			81,248	105,002	△ 23,754	
		1 建設改良工事費		81,248	105,002	△ 23,754	
			委託料	4,247	10,600	△ 6,353	
			工事請負費	77,001	94,402	△ 17,401	
	2 企業債償還金			36,088	37,750	△ 1,662	
		1 企業債償還金		36,088	37,750	△ 1,662	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,088	37,750	△ 1,662	
3 公共浄化槽事業資本的支出				20,664	51,985	△ 31,321	
	1 建設改良費			20,664	51,985	△ 31,321	
		1 建設改良工事費		20,664	51,985	△ 31,321	
			工事請負費	20,664	51,985	△ 31,321	